

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,027	△7.6	65	△78.0	85	△73.4	113	△55.0
2024年3月期第3四半期	8,692	1.8	299	—	321	—	251	—

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 105百万円（△66.5%） 2024年3月期第3四半期 315百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	7.99	7.95
2024年3月期第3四半期	17.74	17.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,452	4,274	37.2
2024年3月期	11,183	4,211	37.5

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 4,261百万円 2024年3月期 4,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△3.9	50	△77.4	25	△90.5	40	△81.3	2.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社フェールムラカミ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,950,074株	2024年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	773,185株	2024年3月期	773,184株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	14,176,889株	2024年3月期3Q	14,173,948株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善による賃金の上昇傾向が継続する一方で、金融引き締めや予測困難な為替相場の変動、あるいはエネルギー価格の高止まりや物価上昇、長期にわたる地政学的リスクの影響等により、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、暖冬の影響により秋冬商品が総じて苦戦しました。また、物価高の影響により衣料品に対する消費者の生活防衛意識は一段と高まり、厳しい経営環境で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、2023年度からスタートした「新中期3ヵ年経営計画」に掲げた基本方針を着実に実行することで、売上および収益の拡大に取り組んでおります。なお、各施策に対しての具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルのドレスシャツ売場におきましては、継続して実施している「CHOYA」ブランドのコーナー化・一社化・ショップ化の営業政策により、当第3四半期連結会計期間末の既製ドレスシャツのシェアは76%、同じくオーダーシャツのシェアは78%と、前連結会計年度末から既製ドレスシャツは1ポイント、オーダーシャツは3ポイントアップとシェア率を伸ばしております。一方、売上高・粗利益につきましては、昨今の原価高騰の影響等も重なり、僅かながらではありますが減収減益での推移となり、粗利率は前年同期比で0.8ポイントダウンしました。既製ドレスシャツにつきましては、地域特性・店舗特性に適した新たなスタイルと価格のバリエーションを提案強化しており、「CHOYA」ブランドの超形態安定シャツ・スリムフィットに加え、9月より展開開始しました前身頃と後身頃のサイズバランスをアレンジした「クリーンフィット」も好調な動きをキープしております。加えて「CHOYAレディース」を展開することで、更なるFAN獲得を図ってまいります。

オーダーシャツにつきましては、ライセンスブランドの絞り込みに伴い、「CHOYA」ブランドの品揃えを充実させるなど、店頭フェイスの拡大を図ることで、お客様への認知度をアップさせております。

また、既製品の主力商品である「CHOYA SHIRT FACTORY アポロコット」のサイズオーダーは、2024年10月から展開を始めており、展開店舗の拡大と自社ECサイトでの展開に向けても準備を進めております。更にオリジナルブランドの拡充を図ることで、売上高・粗利益の拡大および、粗利率の向上に努めてまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」は、量販店ドレスシャツ売場で当社商品によるコーナー展開をしているコンセ店舗です。この「SHIRT HOUSE」におきましては、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、出退店による増減の結果、前連結会計年度末からは2店舗減の117店舗となりましたが、2月～3月で3店舗の出店を予定しており、今後も出店攻勢を続けてまいります。2024年の秋物におきましては、さらにビジネスウェアのカジュアル化が加速したことにより、布帛シャツの動きは鈍化しましたが、ニットシャツとニットジレやカーディガンなどをコーディネートした販売方法により、コンセ店舗の売上は伸長しました。その結果、売上高につきましては前年同期並みの実績となり、粗利益につきましては上代アップ等の効果もあり、前年同期を上回る実績となりました。

商品政策の中心として進めておりますオリジナルブランドの再構築につきましては、「SHIRT HOUSE」はコンセ店舗のショップ名と位置づけし、展開ブランドを「SWAN」ブランドに切り替えており、2024年夏物から本格的に展開をスタートしました。「SWAN」ブランドにつきましては、ビジネスカジュアルアイテムを拡充させたことや、デザイン面での差別化を強化したこと等により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。また、2024年秋物につきましては、オフィスカジュアルテイストのSWANグリーンレーベルに加え、クラシックテイストのSWANホワイトレーベル、遊び心のあるデザインを取り入れたSWANブルーレーベル、モノトーンをベースにしたモード感覚のSWANブラックレーベル等のラインナップを揃えた事で、売上高は前年同期を上回る結果で推移しました。今後も既存店舗の売上拡大と新規出店を図り、引き続き、シェアアップにチャレンジしてまいります。

② B to Cの強化による収益アップ

消費者直販型事業(B to C)のネット販売におきましては、自社サイト「山喜オンラインショップ」の会員数が、前連結会計年度末の33,144名から、当第3四半期連結会計期間末では、38,344名に増加しました。今後も、集客力向上のため、各種検索エンジンでの広告配信、アフィリエイト広告、SNS活用などによる「顧客接点」の強化に取り組むとともに、来店客の転換率向上を目的に各種外部ツールを導入し、「顧客体験」の充実を図ります。これらの取り組みを通じて、さらなる売上・収益の拡大を目指してまいります。

百貨店チャネルの既製ドレスシャツ・オーダーシャツ売場の消費者直販型事業におきましては、取引形態の消

化売上移行による条件改定、小売価格のアップ等により、収益が安定的に維持できております。今後は、都心大型百貨店の販売員増によるシェアアップを図り、継続的に進めている消化売上店舗の拡大と、コーナー化・一社化による「CHOYA SHIRT SHOP」、洋品メーカー連合による「STYLE WORKS」直営店の新規出店や幹事会社としての運営も積極的に行ない、収益拡大に努めてまいります。また、既存店である「STYLE WORKS 大阪上町店」においては、専任販売担当の配置および、協賛メーカーからの品揃えの拡充により、売上の拡大に注力してまいります。

量販店チャネルの消費者直販型事業である「SHIRT HOUSE」におきましては、小売価格の見直し、コーディネート販売の強化、店頭販売員のスキルアップの教育などを徹底したことにより、売上・収益面ともに堅調に推移しております。引き続き、店舗数の拡大および既存店舗のフェイス拡大を図り、1店舗あたりの運営効率を向上させることにより、売上と収益の最大化を目指してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

ドレスシャツにおきましては、2024年秋物商戦は残暑の影響により、買換え需要が大きく遅れての動き出しとなりました。前期から継続して実施している納品価格交渉の成果と、為替予約方法の見直しにより粗利率は改善できたものの、原価高の影響と受注不足により売上高・粗利益につきましては、前年同期を割り込む結果となりました。2025年春夏物に向けては、吸湿吸熱冷感機能のキシリトール・ドットコーティング加工素材の「ひやっ&クール」シャツや、日傘のようなUVカット・熱遮断効果の「ヒートガード」シャツなど、新商品の提案を強化し、受注拡大に努めてまいります。

カジュアルにおきましては、秋物商戦の前半は、初秋向けのオフィスカジュアルシャツが好調に推移しましたが、残暑の影響により起毛系やアウターの初動は良くありませんでした。また、秋物商品の受注不足もあり、売上高・粗利益は前年同期を下回る結果となりました。今後につきましては、既存ブランドの改廃や新しいライセンスブランドの展開などを視野に入れ、受注拡大を図ってまいります。

レディースにおきましては、リアル店舗で販売している商品をECサイトでも販売する販促連動商品については好調を維持しておりますが、全体的には秋物の受注不足の影響もあり、売上高・粗利益につきましては、前年同期を下回る結果となりました。今後の商品政策といたしましては、合繊ソフトブラウスやTブラウスの企画提案を強化し、素材から縫製までを短サイクル生産することにより、受注強化を図ってまいります。

ユニフォーム関連におきましては、イージーケア性に優れたトリコット素材を使用した制服やスクールシャツが好調なことから、新商品の提案を強化することで、売上の拡大を図ってまいります。

④ 生産事業

国内自社工場におきましては、原価高・物価高および上代アップの影響で、オーダーシャツの受注が減少したことにより、生産枚数が前年同期を下回る結果となりました。10月の最低賃金改定により製造コストが上昇しており、より一層の生産効率改善に取り組んでまいります。また、受注拡大と安定稼働のために、メンズシャツジャケット・レディースシャツブラウス・レディースシャツワンピースなど、継続して実施しているドレスシャツ以外のアイテムの生産強化に努めてまいります。

海外生産事業の上海山喜は、中国国内経済が低迷はしているものの、インド向け等の商品の受注を拡大したことにより利益は前年同期を上回る結果となりました。今後も継続して東南アジアの生産拠点との連携を強化し、新規受注の拡大を図ってまいります。

タイ山喜は、人件費高騰等により生産工場としての競争力が低下し収益が悪化したため、その抜本的な収益改善策として2024年12月に生産ラインを閉鎖しました。今後は、海外営業および販売拠点として事業再編を行うことで、業績の回復に取り組んでまいります。

ラオ山喜は、売上高・利益とも前年同期を上回りました。今後は、タイ山喜の外部受注を移管し高付加価値商品を安定受注することで、利益拡大を目指します。

⑤ SDGsの取り組み

持続可能な社会の形成として、リサイクル素材の使用はもちろんのこと、ドレスシャツのプラスチック製付属品を2030年までに全廃する取り組みを始めており、環境省の「プラスチック・スマート（脱プラスチック）」運動にも登録し、活動を強化しております。また、シャツ製造時において、生地を裁断した際にできる「ハグレ」を紙に混ぜ込んで「混抄紙」として再生し、社員の名刺に使用しており、今後は更に用途を増やしていく予定です。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高80億27百万円（前年同期は86億92百万円）、営業利益65百万円（前年同期は2億99百万円）、経常利益85百万円（前年同期は3億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億13百万円（前年同期は2億51百万円）となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

① 国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高68億79百万円（前年同期は74億78百万円）、セグメント利益1億39百万円（前年同期は2億72百万円の利益）となりました。

② 製造

製造セグメントにおいては、売上高は増加しましたが、原価・物価高等による国内販売の仕入抑制により、生産効率が下がったことや、製造人件費・物流費等の経費増加により、売上高は18億50百万円（前年同期は17億40百万円）、セグメント損失1億1百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

③ 海外販売

海外販売セグメントにおいては、中国国内の景気低迷により、売上高は2億68百万円（前年同期は4億33百万円）となりましたが、利益率の高い商品の販売が伸びたことにより、セグメント利益21百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は114億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加いたしました。この主な要因は、流動資産のその他に含まれる未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は71億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。この主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は42億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に発表いたしました当期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年2月14日）公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,027,795	2,076,245
受取手形、売掛金及び契約資産	1,782,080	1,654,093
製品	3,120,752	3,001,002
仕掛品	65,034	94,537
原材料	168,607	208,448
その他	570,824	814,543
貸倒引当金	△120	△520
流動資産合計	7,734,975	7,848,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	785,676	783,367
機械装置及び運搬具（純額）	35,945	38,845
土地	1,940,194	1,995,120
その他（純額）	26,446	54,027
有形固定資産合計	2,788,262	2,871,360
無形固定資産	385,404	448,429
投資その他の資産		
投資有価証券	113,344	123,052
繰延税金資産	88,792	80,718
退職給付に係る資産	42,734	53,073
その他	31,505	29,583
貸倒引当金	△1,621	△1,621
投資その他の資産合計	274,755	284,807
固定資産合計	3,448,422	3,604,597
資産合計	11,183,398	11,452,948
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,898	1,458,894
短期借入金	3,001,737	3,446,570
1年内返済予定の長期借入金	541,425	222,218
未払法人税等	63,506	—
契約負債	326,776	290,382
賞与引当金	84,519	50,518
その他	506,710	568,558
流動負債合計	5,943,572	6,037,142
固定負債		
長期借入金	831,296	861,869
再評価に係る繰延税金負債	121,522	121,522
退職給付に係る負債	54,776	58,489
その他	21,197	99,571
固定負債合計	1,028,791	1,141,452
負債合計	6,972,364	7,178,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,192,974	1,467,501
利益剰余金	△1,278,510	△482,307
自己株式	△156,327	△156,328
株主資本合計	4,113,364	4,184,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,656	52,738
繰延ヘッジ損益	14,699	27,188
土地再評価差額金	105,710	105,710
為替換算調整勘定	△88,128	△115,562
退職給付に係る調整累計額	6,894	7,347
その他の包括利益累計額合計	84,832	77,423
新株予約権	12,836	12,836
純資産合計	4,211,033	4,274,353
負債純資産合計	11,183,398	11,452,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,692,135	8,027,403
売上原価	6,157,726	5,685,478
売上総利益	2,534,409	2,341,925
販売費及び一般管理費	2,234,577	2,276,058
営業利益	299,831	65,866
営業外収益		
受取利息	7,916	5,872
受取配当金	2,167	3,584
仕入割引	12,611	11,543
為替差益	45,457	45,275
助成金収入	1,172	870
その他	9,635	13,834
営業外収益合計	78,959	80,980
営業外費用		
支払利息	46,533	54,474
支払手数料	750	500
支払割引料	4,560	5,002
その他	5,202	1,368
営業外費用合計	57,047	61,346
経常利益	321,743	85,501
特別利益		
負ののれん発生益	—	49,664
固定資産売却益	—	63
投資有価証券売却益	—	52
関係会社清算益	1,511	—
特別利益合計	1,511	49,781
特別損失		
事業構造改善費用	—	8,215
固定資産除売却損	4,160	2,875
投資有価証券評価損	—	519
関係会社清算損	8,424	—
特別損失合計	12,585	11,609
税金等調整前四半期純利益	310,669	123,672
法人税、住民税及び事業税	49,909	11,236
法人税等調整額	10,130	△824
法人税等合計	60,039	10,412
四半期純利益	250,629	113,259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△810	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,440	113,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	250,629	113,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,518	7,081
繰延ヘッジ損益	7,678	12,488
為替換算調整勘定	39,558	△27,433
退職給付に係る調整額	7,367	453
その他の包括利益合計	65,122	△7,409
四半期包括利益	315,751	105,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,453	105,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,702	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	7,410,866	938,350	292,923	8,642,140	—	8,642,140
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	7,410,866	938,350	292,923	8,642,140	—	8,642,140
その他の収益	49,960	34	—	49,995	—	49,995
外部顧客への売上高	7,460,827	938,385	292,923	8,692,135	—	8,692,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,280	801,726	140,728	959,735	△959,735	—
計	7,478,107	1,740,111	433,651	9,651,870	△959,735	8,692,135
セグメント利益又は損失(△)	272,167	△13,986	20,456	278,637	21,194	299,831

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額21,194千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
一時点で移転される財	6,803,701	1,023,878	149,328	7,976,909	—	7,976,909
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,803,701	1,023,878	149,328	7,976,909	—	7,976,909
その他の収益	50,487	7	—	50,494	—	50,494
外部顧客への売上高	6,854,189	1,023,885	149,328	8,027,403	—	8,027,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,499	826,988	119,169	971,657	△971,657	—
計	6,879,688	1,850,874	268,498	8,999,061	△971,657	8,027,403
セグメント利益又は損失(△)	139,671	△101,861	21,927	59,737	6,129	65,866

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額6,129千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

製造セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社フェールムラカミの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は49,664千円であります。なお、負ののれん発生益の金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメントには含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	103,305千円	80,371千円